

令和元年度地域少子化対策重点推進事業(令和元年度補正予算)実施計画書(市町村分)

都道府県名 和歌山県

市町村名	和歌山市		自治体コード: 302015	
事業名	男性子育て推進事業		所要見込額 ※(注)1	1,000 千円
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>本市の出生数は過去10年間、3,000人前後で推移しているが、平成30年の合計特殊出生率は1.49と人口を維持するために必要とされている2.07を下回っている。一方で、市民アンケートによる理想とする子供の数は平均で2.28人となっており、これを阻害している要因の解消が求められている。</p> <p>また、夫の家事・育児時間が長くなると第2子以降の出生割合が高くなるという調査結果があるが、本県においては、社会生活基本調査において、男性の1日の育児時間が平成23年は全国で最下位、平成28年は34分で36位という結果であり、改善は見られるものの依然として低い水準である。平成30年度に行った和歌山市子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査(小学生保護者調査)では、1日あたりの家事時間について父親は無回答を除くと大半が2時間未満であり、それに対して母親は2時間から6時間未満が約7割という調査結果もある。</p> <p>そこで以前から本市では、「和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ため、①結婚の支援②妊娠・出産・子育てに関する不安・負担を軽減する取組③男性の育児参加の促進と子育てしやすい職場環境づくりの推進に取り組んでいるが、引き続き男性の家事・育児参画を促進する仕組みの導入と仕事と子育てを両立できる職場環境づくりに取り組むことが必要だと考えられる。</p>			
市町村における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付け ※(注)3	<p>本市では、平成29年度には「第5次和歌山市長期総合計画」を策定され、10年後の将来都市像を「きらり 輝く 元気な和歌山市」と定め、それを実現するための4つの分野別目標を示している。その中のひとつである「子供たちがいきいきと育つまち」を実現するための施策として、安心して子供を産み育てることのできる環境の整備に取り組んでいる。</p> <p>「男性子育て推進事業」及び「結婚新生活支援事業」は、その取組として重要な事業である。</p> <p>また、平成27年10月に「和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少に歯止めをかけ、将来に向かって活力ある和歌山市を維持するため、4つの基本目標を掲げている。その中の基本目標のひとつである「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の基本施策として、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 結婚希望の実現 2. 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 3. 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現を掲げている。 <p>「男性子育て推進事業」について、上記基本施策の2、3に位置付けられている。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	<p>「第5次和歌山市長期総合計画」において、安心して子供を産み育てることのできる環境の整備することで目指す10年後の姿を確認するための基準として合計特殊出生率の向上を位置づけている。</p> <p>・合計特殊出生率 1.80(令和8年)</p>			
参考指標 ※(注)5	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <p>婚姻数:1,819件(平成29年) 婚姻率:5.1パーセント(平成29年) 出生数:2,727人(平成29年) 出生率:7.6パーセント(平成29年)</p> <p>合計特殊出生率:1.49(平成30年)</p>			
事業内容	1. 自治体間連携を伴う取組に対する支援		所要見込額	0 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	2. 子育てに寄り添う地域づくり支援		所要見込額	0 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円

3. 優良事例の横展開支援		所要見込額	1,000 千円
個別事業名	男性子育て推進事業	所要見込額	1,000 千円
個別事業名		所要見込額	千円
個別事業名		所要見込額	千円
個別事業名		所要見込額	千円
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6		無	

(注)

1「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも令和元年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。

5「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。